公募要領

別紙様式

【別紙様式２－１】

文書番号

令和　　年　月　　日

　　文部科学大臣　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　管理機関名（学校設置者）

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

管理機関名（産業界）

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

管理機関名（地方公共団体）

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和５年度「マイスター・ハイスクール事業」の指定に係る申請について

　標記の件について、別添のとおりマイスター・ハイスクール事業を申請するとともに、下記の学校について、指定校となるよう申請します。

記

学校名

校長名

所在地

【別紙様式２－２】

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　学校名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　校長名

同　　　　　意　　　　　書

　本校が、令和５年度「マイスター・ハイスクール事業」指定校となることに同意します。

**令和５年度　マイスター・ハイスクール事業　申請事業計画書**

**１　共同申請者（管理機関）**

**①管理機関（学校設置者）**

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな管理機関名 |  |
|  |
| 代表者職名 |  |
| 代表者氏名 |  |

**②管理機関（産業界）**※２団体以上ある場合は、適宜、欄を追加して記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな管理機関名 |  |
|  |
| 代表者職名 |  |
| 代表者氏名 |  |

**③管理機関（地方公共団体）**

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな管理機関名 |  |
|  |
| 代表者職名 |  |
| 代表者氏名 |  |

**２　指定校について**

該当するものに○を記入

|  |  |
| --- | --- |
| １つの高校で実施する | ２つ以上の高校で実施する |
|  |  |

**マイスター・ハイスクール指定校の数についてご記入ください。**

|  |
| --- |
| **校** |

**＜学校①＞**

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな学校名 |  |
|  |
| 学校長氏名 |  |
| 主担当者氏名 |  |

対象となる専門学科又は総合学科における総合選択科目群（該当するものに○を記入）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 学科 | 農業 | 工業 | 商業 | 水産 | 家庭 | 看護 | 情報 | 福祉 |
| 専門学科 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 総合学科 |  |  |  |  |  |  |  |  |

教職員・生徒数　※令和５年４月１日時点見込

|  |  |
| --- | --- |
| 校長・教諭等 |  |
| 実習助手 |  |
| 養護教諭 |  |
| 事務職員 |  |
| その他教職員 |  |
| 生徒 |  |

　　　※生徒数は、事業の取組の対象となる生徒の人数を記入してください。

**＜学校②＞**

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな学校名 |  |
|  |
| 学校長氏名 |  |
| 主担当者氏名 |  |

対象となる専門学科又は総合学科における総合選択科目群（該当するものに○を記入）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 学科 | 農業 | 工業 | 商業 | 水産 | 家庭 | 看護 | 情報 | 福祉 |
| 専門学科 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 総合学科 |  |  |  |  |  |  |  |  |

教職員・生徒数　※令和５年４月１日時点見込

|  |  |
| --- | --- |
| 校長・教諭等 |  |
| 実習助手 |  |
| 養護教諭 |  |
| 事務職員 |  |
| その他教職員 |  |
| 生徒 |  |

　　　※生徒数は、事業の取組の対象となる生徒の人数を記入してください。

※学校③、④・・・は適宜行を増やして記入してください。

**３　本事業の構想等について**

※関連資料：別紙様式３（ビジュアル資料）

**（１）事業名**※10.5ポイント。２行以内

|  |
| --- |
|  |

**（２）事業の概要**※10.5ポイント。８行以内

|  |
| --- |
|  |

**（３）事業目的やその必要性について**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**（４）地方公共団体（市区町村、都道府県）が掲げる地域産業の未来像（「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に位置付けられている各地域の産業に関する数値目標等）に基づいた５年後～１０年後の地域における産業界の姿**

※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**（５）「マイスター・ハイスクールビジョン」について**

**（（４）を実現するための専門高校における人材育成計画の概要）**

※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**４　達成目標**

　**（１）定量的目標（数値や数量で表すことができる指標及び目標）**

※本事業を実施することで達成される具体的成果、卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。

※10.5ポイント。10行以内

|  |
| --- |
|  |

**（２）定性的目標（数値化できない指標及び目標）**

※本事業を実施することで達成される具体的成果、卒業までに生徒に習得させる具体的能力を含む。

※10.5ポイント。10行以内

|  |
| --- |
|  |

**５　実施体制等**

**（１）意思決定機関・事業推進機関の実施体制**

**①意思決定機関の構成（マイスター・ハイスクール運営委員会）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属・職 | 役割（管理機関・学識経験者　等） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**②事業推進機関の構成（マイスター・ハイスクール事業推進委員会）**

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 所属・職 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**（２）管理機関、意思決定機関、事業推進機関の役割**

**①具体的な実施体制や役割について**

**a.管理機関（事業の実施方法、支援策について）**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**b.意思決定機関（マイスター・ハイスクール運営委員会）**

|  |
| --- |
|  |

**c.事業推進機関（マイスター・ハイスクール事業推進委員会）**

|  |
| --- |
|  |

**②マイスター・ハイスクール運営委員会が実施する「マイスター・ハイスクールビジョン」及びそれに基づく事業計画についての進捗管理、検証、改善等の仕組み**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**（３）事業の対象となる指定校について（学校における事業推進に係る分掌組織体制、教職員の役割等）**

**＜学校①＞**※10.5ポイント。6行以内

|  |
| --- |
|  |

**＜学校②＞**※10.5ポイント。6行以内

|  |
| --- |
|  |

※学校③、④・・・は適宜行を増やして記入してください。

**６　マイスター・ハイスクールCEOについて**

**（１）経歴等**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**（２）マイスター・ハイスクールCEOの配置計画について（発令上の職名・勤務形態（常勤／非常勤）・勤務日数等、各指定年度や指定終了後で異なる場合はそれぞれ記載）**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**（３）（２）を踏まえた具体的な業務の内容など**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**７　産業実務家教員について**

**（１）産業実務家教員の人数**

|  |
| --- |
| 　　　　　　　名 |

**（２）産業実務家教員の経歴**※産業実務家教員③、④・・・は適宜行を増やして記入してください。

**＜産業実務家教員①＞**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**＜産業実務家教員②＞**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**（３）産業実務家教員の配置計画について（発令上の職名・勤務形態（常勤／非常勤）・勤務日数等、各指定年度や指定終了後で異なる場合はそれぞれ記載）**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**（４）（３）を踏まえた具体的な業務の内容など（担当する教科、科目、時間数など）**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**８　３ヶ年の事業計画（具体的な研究開発内容）、国の指定期間終了後の取組み等について**

**※申請要件⑥～⑧の具体的な内容も含めて記載してください。**

**（１）１年目事業計画**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**（２）２年目事業計画**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**（３）３年目事業計画**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**（４）成果の普及、国の指定期間終了後の取組について**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**（５）事業経費（１年目）**

　※関連資料：別紙様式５　所要経費

|  |  |
| --- | --- |
|  | 金額（千円） |
| 国費希望額 |  |
| 管理機関等負担計画額 |  |
| 合計 |  |

**（６）事業経費の執行計画について**

**※各費目の概算所要経費を記載した上で、それぞれ事業計画の内容と関連が分かるよう、主な使途（予定）について記載してください。**

**（記入上の留意点）**

**人件費及び諸謝金：CEO・産業実務家教員等、事業運営や学校の授業に関わる方については、費用の内訳もあわせて記載してください。**

**設備備品費：事業計画を達成するうえで必要性が分かるよう記載してください。**※10.5ポイント。

|  |
| --- |
| （記載例）人件費：○○千円　・・・（事業計画の内容との関連について記載）・・・（内訳）CEO　○○千円　1月○千円×○月）諸謝金：○○千円　・・・（事業計画の内容との関連について記載）・・・（内訳）外部講師　○○千円　週○時間×○週） |

**（７）国の指定終了後の事業経費計画**

**※管理機関等による経費負担の計画等について記載してください。**※10.5ポイント。7行以内

|  |
| --- |
|  |

**９　学校設定教科・科目及び教育課程の特例について**

**（１）設定する学校設定教科・科目の内容について**

|  |  |
| --- | --- |
| 教科・科目名 |  |
| 単位数 |  |
| 対象学科・学年 |  |
| 必履修・選択の別 |  |
| 設定する教科・科目の内容 |  |

**（２）教育課程の特例を活用して設置する科目について**

|  |  |
| --- | --- |
| 科目名 |  |
| 単位数 |  |
| 対象学科・学年 |  |
| 必履修・選択の別 |  |
| 特例を活用して設定する科目の内容 |  |
| 特例の適用範囲 |  |

**10　ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標（該当する欄に○）**

**①女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（プラチナえるぼし認定）等**

|  |  |
| --- | --- |
| 認定段階１（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。） |  |
| 認定段階２（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。） |  |
| 認定段階３ |  |
| プラチナえるぼし認定企業 |  |
| 行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務が無い事業主（常時雇用する労働者の数が１００人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ） |  |

**②次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）**

|  |  |
| --- | --- |
| くるみん認定①（平成２９年３月３１日までの基準）（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成２９年厚生労働省令第３１号。以下「平成２９年改正省令」という。）による改正前の次世代法施行規則第４条又は平成２９年改正省令附則第２条第３項の規定に基づく認定） |  |
| トライくるみん認定 |  |
| くるみん認定②（平成２９年４月１日～令和４年３月３１日までの基準）（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（令和３年厚生労働省令第185号。以下「令和３年改正省令」という。）による改正前の次世代法施行規則第４条又は令和３年改正省令附則第２条第２項の規定に基づく認定（ただし、①の認定を除く。）） |  |
| くるみん認定③（令和４年４月１日以降の基準）（令和３年改正省令による改正後の次世代法施行規則第４条第１項及び第２号の規定に基づく認定） |  |
| プラチナくるみん認定 |  |

**③青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定**

|  |  |
| --- | --- |
| ユースエール認定 |  |

**誓　　　約　　　書**

（暴力団等に該当しない旨の誓約書）

　　□　私

　　□　当社

は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

 記

１　契約の相手方として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　住所（又は所在地）

　　　　　　　　社名及び代表者名

※個人の場合は生年月日を記載すること

※法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること